

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25 ポイントの利下げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は12月9日～12月10日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25ポイント引き下げ、3.50%～3.75%とすることを決定しました。利下げは3会合連続となります。また、FOMCは同日、銀行が米連邦準備理事会(FRB)に預ける準備金を十分な水準に維持し、短期金融市場の流動性を高めるため、短期国債などの購入を開始することも決定しました。

3か月おきに公表する経済見通しでは、2026年末までの利下げ回数の中央値は前回と同様1回でしたが、参加者間の2026年内の利下げ回数の予想では、1回と2回がそれぞれ4名、3回が2名、4回が1名となるなど、意見の相違が鮮明になっています。また、過去最長となった米連邦政府の一部閉鎖の影響から10～11月の主要な経済統計の公表が今回の会合に間に合わず、12月中旬に発表される雇用統計や消費者物価指数(CPI)によっては見通しが大きく変化する可能性があります。

パウエルFRB議長は会合後の記者会見で、インフレ率の高止まりに警戒感を示す一方、雇用に対する下振れリスクが高まっていると強調しました。また、今後の追加利下げについては発表されるデータやリスクのバランスに基づいて会合ごとに判断する、と述べました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2025年末	2026年末	2027年末	2028年末	長期
実質GDP成長率	1.7%	2.3%	2.0%	1.9%	1.8%
2025年9月時点	1.6%	1.8%	1.9%	1.8%	1.8%
失業率	4.5%	4.4%	4.2%	4.2%	4.2%
2025年9月時点	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%
コアPCEインフレ率	3.0%	2.5%	2.1%	2.0%	－
2025年9月時点	3.1%	2.6%	2.1%	2.0%	－
政策金利	3.6%	3.4%	3.1%	3.1%	3.0%
2025年9月時点	3.6%	3.4%	3.1%	3.1%	3.0%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

今回の0.25ポイントの利下げは概ね市場予想通りではあったものの、同時に発表された短期国債を購入する方針が好感されました。株式市場は上昇し、NYダウは3営業日ぶりに反発し、4万8000ドル台を回復しました。債券市場では短期債を中心に買われ、価格が上昇(金利は低下)しました。為替市場では米債券市場の金利低下を受け、日米金利差の縮小観測から円買い・ドル売りが進みました。

		12月9日	12月10日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	47,560.29	48,057.75	+497.46	+1.05%
金利	米国10年国債利回り(%)	4.188	4.147	▲0.041	－
	米国2年国債利回り(%)	3.615	3.538	▲0.077	－
為替	米ドル/円	156.88	156.02	▲0.86	▲0.55%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

米政府機関の閉鎖による主要な経済指標の発表が見送られる中、経済動向は見極めにくくなっており、今後の経済見通しなどの不確実性が高い状況が続いています。また来年 5 月に任期が切れるパウエル FRB 議長の後任人事も注目されます。

株式市場は、上昇を牽引してきたハイテク株の割高感が意識される中、短期的には国債買い入れや利下げ期待による買いが続くと思われます。また、米労働市場の急激な悪化には注意が必要なものの、長期的には今後も引き続き追加利下げに対する期待などが株価を押し上げると考えています。一方で債券市場も、長期的には利下げ期待の継続などを背景に買いが優勢になると見込んでいます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。